

ご好評追加開催

民法改正がアセット・マネジメント業務に 与える影響と実務上の留意点

かわもとしゅうすけ

講師 敬和綜合法律事務所 弁護士 **河本秀介氏**

日時 2019年3月14日（木）午後1時30分～午後4時30分

改正民法（債権法）の施行が、いよいよ1年後の2020年4月1日に迫ってきました。改正法では、債権・債務関係や契約関係について大幅な見直しがされており、不動産や金融に関する業務にも影響が予想されます。

本セミナーでは、債権法改正箇所のうち、投資家や投資ファンドから委託を受けて不動産・債権の運用を行うアセット・マネジメント業務との関係で特に影響が大きい項目について、基礎的な理解から、1年後の施行までに準備すべき実践的な注意点を見据えて解説致します。

また、今回の開催では、前回までにご好評いただいた内容に加え、相続法の改正のうち不動産の運用への影響が予想される配偶者居住権についても合わせて解説を予定しています。

1. 改正の概要・スケジュール

- (1) 民法改正に至る経緯、民法改正の全容
- (2) 施行に向けたスケジュール

2. 資産の取得・運用に影響する改正

- (1) 売買（契約不適合責任、組入資産の取得・売却それぞれの注意点）
- (2) 賃貸借（賃貸人たる地位の留保とリース・バック）
- (3) 配偶者居住権

3. 債権の管理・保全に影響する改正

- (1) 消滅時効（時効期間の変更、完成猶予・更新、債権管理上の注意点）
- (2) 債権譲渡（差押・二重譲渡・相殺との関係、私募投信等への影響）
- (3) 保証（公正証書ルール、根保証、情報提供、個人保証の今後）
- (4) 解除

4. 顧客との契約関係に影響する改正・その他

- (1) 定型約款
- (2) 法定利率

【講師略歴等】

2002年東京大学法学部卒業。三菱重工業株式会社資金部において、金融・財務分野に関する4年間にわたる業務経験を経て、2007年弁護士登録。以後、企業における勤務経験を活かしつつ、FinTechその他の金融商品取引等に関するリーガル・アドバイスの他、企業間訴訟、企業経営への助言、M&Aなど、コーポレート分野を中心に幅広い内容の業務を遂行している。Web媒体「Wedge Infinity」に法律コラム「サムライ弁護士の一刀両断」を不定期連載中。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

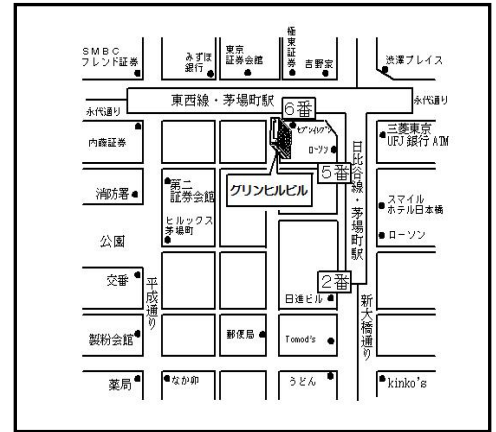


開催日

2019年3月14日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,300円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

民法改正がアセット・マネジメント業務に与える影響と実務上の留意点

参加申込書

FAX 03-5695-8005

3 / 14

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL	
		FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	
*セミナーコード 0485 (Law-k190485)	TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。